

令和3年度事業計画

1 基本方針

昨年からのコロナ禍にあって企業活動の抑制やイベントの中止等がセンター会員の就業機会を奪うこととなり、事業運営にも大きな影を落としています。

こうした中、センターの会員数は、定年制の延長や継続雇用制度の導入等の影響から退職後に入会する方が伸び悩む一方、この数年は、高齢化や体調不良、転居による退会者が増加し入会者を上回る傾向が続いています。

会員数の減少は、事業収入の大半を占める剪定や草刈り、草取りなどの屋外作業の就業減に直結し、発注者の要請に応えることが出来ない状況にあります。このような現状を打開するためにも会員の増強が喫緊の最重要課題となっています。

シルバー人材センターは、高齢者それぞれが培ってきた経験や知識、技能を活かした就業の機会を提供するとともに、「生涯現役社会」の実現に寄与しながら臨時的・短期的、軽易な就業を通して地域の様々な要望に応え、社会の活性化と医療費の削減に貢献することの役割も担っています。

そのために、令和3年度においても会員の増強と就業機会の確保、安全就業への取り組みの継続を最大の目標として、「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、相互の連携を深めながら、会員、役職員と共に地域に愛され信頼されるシルバー人材センターを目指してまいります。

また、現在進められているセンター事務所等施設の移転を控え、皆様の協力をいただきながら啓発活動の強化と事業の推進に努めてまいります。

2 事業実施計画

(1) 会員の増強

- ①役職員、会員の「口コミ」活動を推進し一人でも多くの獲得を目指します。
- ②広報誌を発行し関係団体、事業所等各所への配置を通して獲得を図ります。
- ③町広報誌や報道機関を活用し会員確保に役立てます。
- ④入会希望者には随時説明会を開催し入会を推進します。
- ⑤ハローワーク窓口広報誌やリーフレットを備え置き事業の周知に努め、入会の促進に役立てます。
- ⑥各戸への新聞折込みチラシ配布を通してPRに努め、会員獲得を図ります。
- ⑦事業のPRと会員拡大につながるよう、必要な情報をホームページ上で提供していきます。
- ⑧講習会等を開催し、会員の声かけによる一般の体験参加を促します。
- ⑨派遣による就業の周知に努め、希望する会員の入会促進を図ります。

(2) 事業の普及啓発と就業機会の拡大

- ①報道機関等への情報提供を通じて事業の普及啓発を図ります。
- ②センター広報誌「シルバーだより新ひだか」を複数回発行し会員、賛助会員等へ配布を行い、事業の周知と情報伝達に努め、受注の獲得を目指します。

- ③会員増強と併せホームページ上での情報公開や各戸への折り込みチラシの配布を通して、事業の普及啓発と就業の拡大に取り組めます。
- ④全国で10月に実施する「普及啓発促進月間」に、第3土曜日を「新ひだか町シルバーの日」と設定し、事業の普及啓発と同時にボランティア活動を行い、就業の拡大を図ります。
- ⑤多様な就業機会の確保のため、会員・事業所と協力しながら派遣事業を推進していきます。

(3) 安全就業の推進と事故防止

- ①会員の安全と事故の発生を未然に防止するため、安全委員会が主体となって、就業現場の安全パトロールを定期的に行い、事故ゼロを目指します。
- ②安全就業チェック表を活用し、安全保護具等の着用の徹底を図ります。
- ③各講習会等の開催時に安全就業基準を再確認し、意識の高揚啓発を図ります。
- ④センター事務所施設の移転予定地付近に小学校があることから、通学路への交通安全対策に一層努めます。
- ⑤就業途上及び就業中の万一の事故発生に備え、シルバー保険（傷害・賠償）と熱中症見舞金制度へ加入します。

(4) 研修とマナーの向上・後継者育成

- ①コロナ禍にあって実施出来なかった各種講習会を積極的に開催し、会員の就業に必要な知識・技術・技能の向上を目指します。
- ②発注者の期待と信頼に応えるため、研修会等を通してマナーの向上を図ります。
- ③センター広報誌上で情報の公開や伝達に努め、意識の向上を図ります。
- ④就業者不足の職種について後継者の育成にも努めます

(5) 派遣事業の実施

- ①派遣事業を継続して推進し、多様な就業機会を確保します。
- ②事業所と連絡を密にし、就業機会の拡大に努めます。
- ③就業を希望する会員拡大のため、広報誌やチラシ等で周知に努めます。

(6) 組織体制と財政基盤の強化

- ①理事会をはじめ部会や委員会を複数回開催し、事業の適正な執行と活性化を図ります。
- ②互助会の親睦や交流活動に対して情報交換を行い、支援してまいります。
- ③事務局内の情報交換を進め、職員相互の連携強化を図るとともに、道シ連及びブロックの研修会等に積極的に参加し、資質の向上に努めます。
- ④新ひだか町、公共職業安定所、道シ連、道内各センターなど関係機関と十分連携し、事業の運営強化に努めます。
- ⑤国庫事業補助金並びに町補助金の確保に努めます。
- ⑥事務所等移設に関し、事務機器の購入や備品の更新など必要な整備を進めますが、効率化を図り経費の削減に努めます。